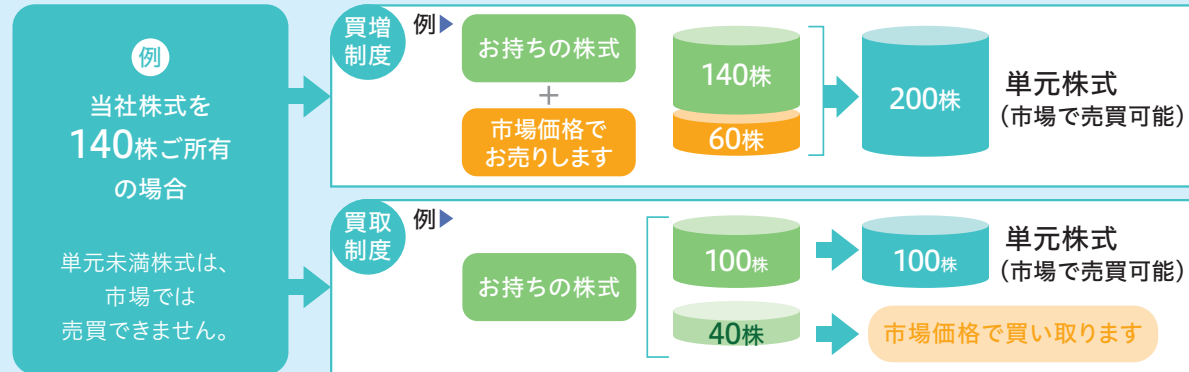


## 単元未満株式の買増制度および買取制度のご案内

当社には、単元未満株式をご所有される株主さまが、そのご所有の単元未満株式と併せて単元株式数（100株の倍数）となる数の単元未満株式を買い増す旨の請求ができる「単元未満株式の買増制度」と、単元未満株式をご所有の株主さまが、当該単元未満株式の売却を希望される場合に、当社に対して買取を請求できる「単元未満株式の買取制度」がございます。



※ 単元未満株式の買増し・買取手数料は無料となっておりますが、証券会社等を通じてお取引された場合、別途手数料が徴収されることがございます。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認願います。

(配当金領収証で配当金をお受け取りの株主さまへ)

## 配当金の口座受け取りに関するご案内

当社株式の配当金のお受け取り方法は、「配当金領収証」のほか、振込指定による口座受け取りがございました。配当金の振込指定のお手続きをいただきますと、配当金支払開始日に指定口座へ配当金が振り込まれ、引き換え忘れもなく、早く確実に配当金をお受け取りいただけます。この機会に、配当金の口座受け取りをぜひご検討ください。

### 上記お手続き方法

特別口座で株式をご所有の株主さま

株主名簿管理人三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。  
☎ **0120-782-031** (受付時間 土日休日を除く9:00~17:00)

証券会社等で株式をご所有の株主さま

お取引のある証券会社等にお申し出ください。

# Denka

Possibility  
of  
chemistry

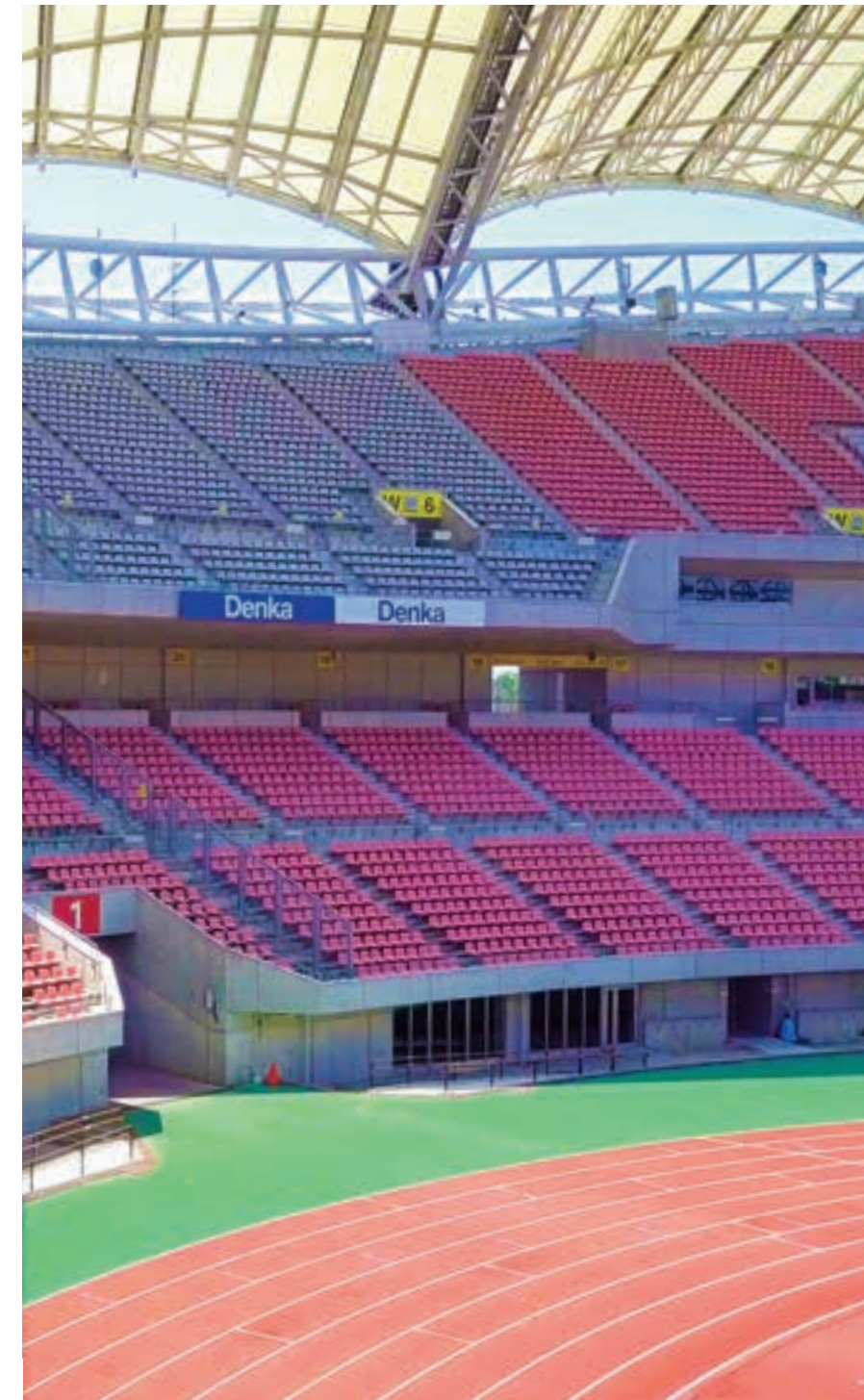
第165期

## 中間報告書

2023年4月1日から2023年9月30日まで

デンカ株式会社

(証券コード: 4061)



デンカビッグスワンスタジアム/新潟県

- P.1 マネジメントメッセージ
- P.4 連結財務データ
- P.5 カーボンニュートラルに向けた取り組み
- P.7 ニュースチェック
- P.9 会社および株式の情報

同封 uruoi 株主優待販売のご案内





挑戦、誠実、共感というコアバリューを土台とし、羅針盤であるパーパス、そして成し遂げたい務めとしての「ビジョン」から構成される新たな「ビジョン」を実現するため、新経営計画「Mission 2030」に掲げる3つの成長戦略を着実に実行してまいります。

代表取締役社長  
社長執行役員  
今井 俊夫

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第165期中間報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

はじめに、本年6月に発生した青海工場死亡災害につきまして、亡くなられた方のご冥福をお祈りし、ご遺族の方への深い哀悼の意を捧げるとともに、5月に判明した第三者認証等の不適切行為につきましては、ご迷惑とご心配をおかけした皆さまに心よりお詫び申し上げます。これらは、製造会社として存続の基盤ともいえる「製造現場での安全確保」「製品の品質保証」を脅かす重大な事象であ

り、当社はこの事態を108年の歴史における重大な危機と捉え、外部調査委員会等の力もお借りしながら、全社を挙げて徹底的に原因を究明し、その対策を策定し、それを着実に実行してまいります。あらためて、株主さまをはじめ、関係者の皆さまにご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

2023年度上期のわが国経済は、個人消費や設備投資が上向くなど景気は緩やかに回復しました。世界経済は、中国で個人消費や輸出が低迷し景気の減速感が強まったほか、欧米でも物価高や金融引き締めを背景に景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

このような状況下、当社グループは、新たに制定したビジョンを拠り所に、新経営計画「Mission 2030」に掲げる成長戦略を推進し、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。

この結果、2023年度上期の業績は、前年度に実施した価格改定の効果や円安による手取り増がありました。電子・先端製品やクロロブレンダムなど主力製品の販売数量が減少し、売上高は1,913億69百万円と前年同期に比べ115億58百万円(5.7%)の減収となりました。利益面では、営業利益は105億35百万円(前年同期比77億72百万円減、42.5%減益)となり、経常利益は80億87百万円(前年同期比89億33百万円減、52.5%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億59百万円(前年同期比77億67百万円減、54.2%減益)となりました。

当社は、本年4月に、2030年度までの8カ年を対象とする新経営計画「Mission 2030」をスタートさせました。この経営計画は、新たに制定した、当社が大切にしているコアバリュー、羅針盤であるパーパス、そして2030年に成し遂げたい務めとしての「ビジョン」から構成される「ビジョン」のもと、「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つを成長戦略として、財務・非財務の双方に重点

を置いた取り組みを実行し、企業価値の向上につなげていくものです。

「事業価値創造」では、デンカの全ての事業を、スペシャリティ・メガトレンド・サステナビリティの3つの要素をそなえた「3つ星事業」とすることを目指し、想定される未来世界とメガトレンドから導き出された「3つの注力分野」である「ICT&Energy」「Healthcare」「Sustainable Living」に重点を置いております。足元では、需要回復遅れ等の影響により厳しい収支となっておりますが、販売・生産体制の最適化や徹底的なコストダウンによる業績改善を図りながら、注力分野における成長戦略を推進するために必要不可欠な体制強化や投資などを着実に実行へ移しております。

「ICT&Energy」では、半導体、xEV、再生可能エネルギーなどのメガトレンドに対応するため、球状アルミナはシンガポールの新製造設備が稼働を開始しており、球状シリカや窒化珪素は更なる生産能力増強を決定、それぞれ2024年、2025年の稼働を予定しております。そして、今般、アセチレンブラックのタイでの新規製造拠点の設立を決定いたしました。本プラントは2026年度下期よりの稼働を予定しているほか、新規次世代通信向け低誘電有機絶縁材料の早期上市に向けた研究開発も強化しています。

「Healthcare」では、インフルエンザワクチンは従来比約2倍に生産能力を増強済みであり、がん治療用ウイルスG47Δ製剤は将来を見据えた供給体制増強のため、2025年度末、2027年度下期稼働の2段階での投資を決定しています。また、検査キットと臨床試薬については、生産能力増強の投資を決定し、2024年度下期に稼働予定です。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益		配当	
当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当期中間配当	
<b>1,914</b> 億円		<b>105</b> 億円		<b>81</b> 億円		<b>66</b> 億円		<b>60.0</b> 円	
通期予想	4,000億円	通期予想	190億円	通期予想	120億円	通期予想	110億円	当期年間配当(予想)	100.0円
前第2四半期累計	2,029億円	前第2四半期累計	183億円	前第2四半期累計	170億円	前第2四半期累計	143億円	前期中間配当	70.0円
前期	4,076億円	前期	323億円	前期	280億円	前期	128億円	前期年間配当	100.0円



「Sustainable Living」では、高機能透明樹脂：MS樹脂の生産能力増強を実施したことに加え、低炭素アセチレンチェーンの確立を目指し劇的なCO<sub>2</sub>排出量削減と技術の事業化に向けた研究設備の導入や、ポリスチレン樹脂のケミカルリサイクルプラントの建設等の環境投資も進めております。

「人財価値創造」については、経営計画と人財戦略との連動性をより意識しダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進しながら、研修制度と人事評価制度のブラッシュアップに加え、将来の経営層育成のためのサクセッションプランの確実な運用等を進めております。また、「経営価値創造」では、サステナビリティ関連にもKPIを定め取り組んでおり、対応が急務となっている安全と品質に加え、サプライチェーン強化やコーポレートガバナンスの更なる高度化に向けた取り組みも順次実行しています。

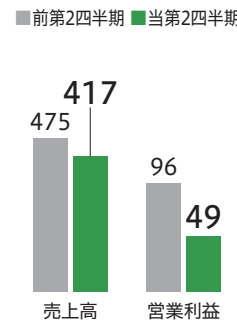
これらの3つの価値創造／成長戦略を着実に推し進めるべく、3つ星事業を100%にすることを始めとした「事業価値創造」の推進役を担うポートフォリオ変革委員会と、非財務目標の進捗状況等を管理するサステナビリティ委員会を設置し、各種KPIを達成していくための体制を調えました。

当社グループは、挑戦、誠実、共感というコアバリューを土台とし、羅針盤であるパーパス、そして2030年に成し遂げたい務めとしてのミッションから構成される新たな「ビジョン」を実現するため、新経営計画「Mission 2030」に掲げる3つの成長戦略を着実に実行し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

セグメント別の状況(単位：億円)

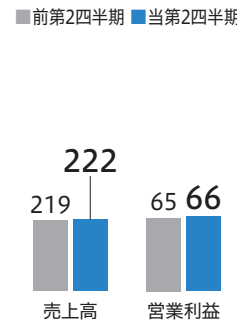
電子・先端プロダクツ部門

- 高純度導電性カーボンブラックは、xEV向けは底堅く推移しましたが、高圧ケーブル向けは工事の遅れによる一時的な減少があり減収となりました。
- 球状アルミナは、xEV向けは需要が回復傾向にあるものの、民生向けの需要は低調が続き減収となりました。
- 電子部品・半導体関連分野向け高機能フィルムや球状溶融シリカファイバーは、パソコン、スマートフォンなど民生向けの需要減により減収となり、自動車産業向け金属アルミ基板“ヒットプレート”やLED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売も前年を下回りました。



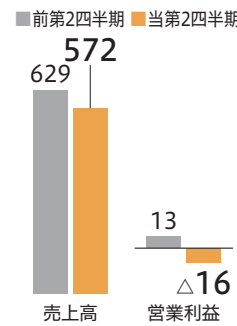
ライフィノベーション部門

- POCT検査試薬は、新型コロナウイルス抗原迅速診断キットは前年を下回りましたが、インフルエンザの流行により新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時診断キットが増加し、増収となりました。また、その他の検査試薬も前年を上回り、インフルエンザワクチンの出荷は前年並みとなりました。



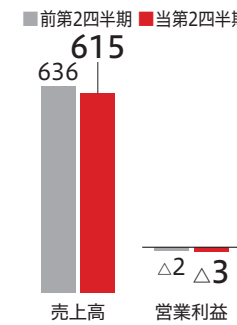
エラストマー・インフラソリューション部門

- クロロプレンゴムは、価格面では昨年度に実施した段階的な価格改定が寄与したほか円安による手取り増がありました。販売数量は全般的な需要の減少があり、減収となりました。
- 特殊混和材などの販売は前年並みとなりました。

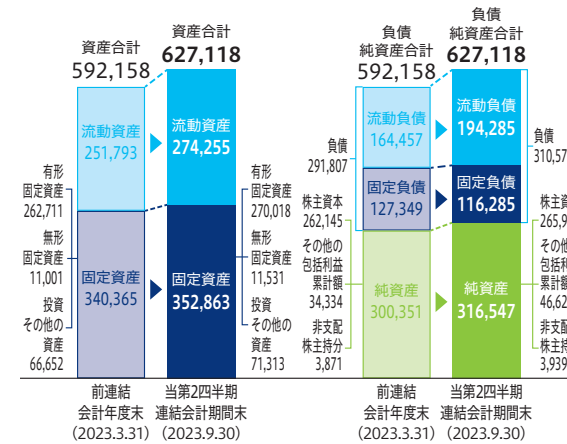


ポリマーソリューション部門

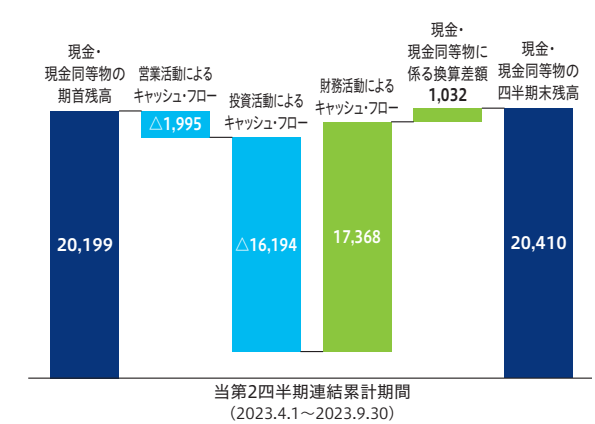
- デンカシングポール社のMS樹脂は、販売数量が前年を上回り増収となりました。
- スチレンモノマーは原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しを行ったことから減収となり、透明樹脂は中国経済減速の影響を受け販売数量が減少しました。
- 食品包材用シートおよびその加工品や、合織かつら用原糸“トヨカロン”の販売は低調に推移しました。



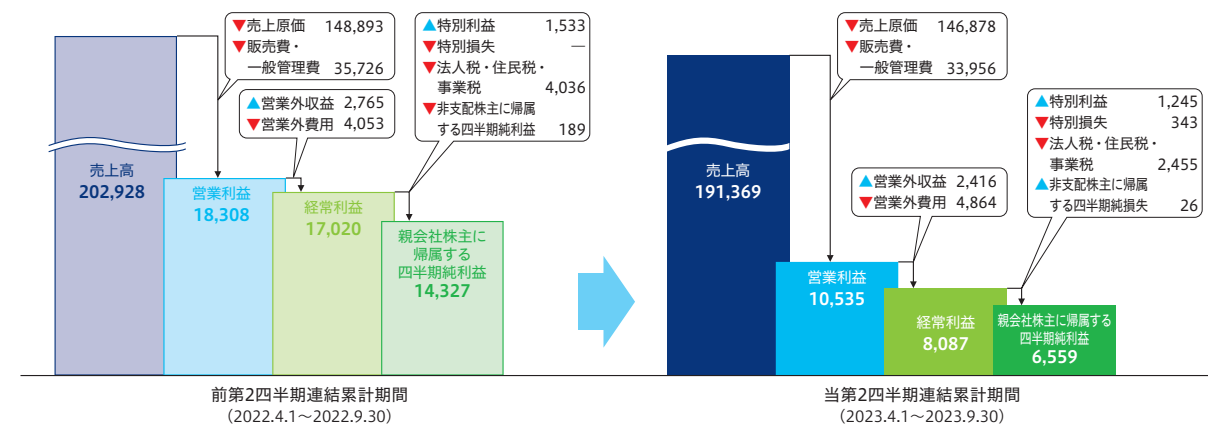
連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



連結貸借対照表 (単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
<b>資産の部</b>		
流動資産	251,793	274,255
現金・預金	20,199	20,410
受取手形・売掛金・契約資産	98,081	111,792
商品・製品	81,461	91,529
仕掛品	5,477	3,966
原材料・貯蔵品	34,183	35,321
その他	12,607	11,484
貸倒引当金	△ 216	△ 249
固定資産	340,365	352,863
有形固定資産	262,711	270,018
建物・構築物(純額)	80,961	81,079
機械装置・運搬具(純額)	93,286	92,057
工具・器具・備品(純額)	4,360	4,360
土地	63,180	63,218
リース(純額)	2,824	3,443
建設仮勘定	18,097	25,859
無形固定資産	11,001	11,531
のれん	5,992	6,392
特許権	458	451
ソフトウェア	1,279	1,246
その他	3,270	3,440
投資その他の資産	66,652	71,313
資産合計	592,158	627,118

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
<b>負債の部</b>		
流動負債	164,457	194,285
支払手形・買掛金	47,969	49,567
短期借入金	44,754	58,244
コマーシャル・ペーパー	6,000	26,000
一年内返済予定の長期借入金	11,975	5,000
一年内償還予定の社債	—	7,000
その他	53,757	48,473
固定負債	127,349	116,285
社債	37,000	30,000
長期借入金	70,000	65,000
その他	20,349	21,285
負債合計	291,807	310,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本	262,145	265,986
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,406	49,406
利益剰余金	183,391	187,363
自己株式	△ 7,650	△ 7,781
その他の包括利益累計額	34,334	46,622
非支配株主持分	3,871	3,939
純資産合計	300,351	316,547
負債純資産合計	592,158	627,118

# カーボンニュートラルに向けた取り組み

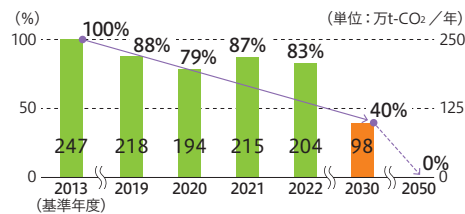
～化学の力で、カーボンニュートラルを実現する。～

デンカは、経営計画「Mission 2030」において、今後8年間で850億円の環境投資を計画しています。

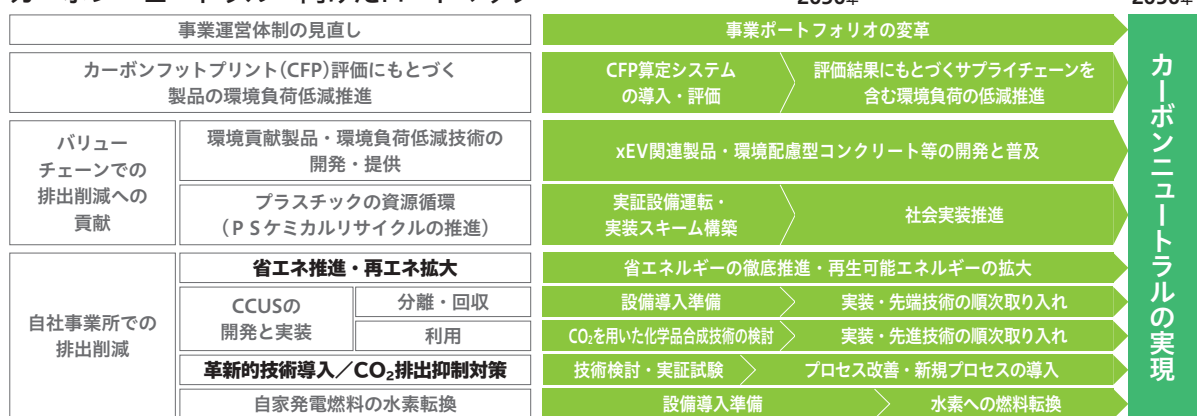
2050年の「カーボンニュートラルの実現(温暖化ガス排出量実質ゼロ)」を見据え、2030年までにCO<sub>2</sub>排出量の60%削減(2013年度比)、再生可能エネルギー発電の最大出力150MWの実現を目指します。

今回は、CO<sub>2</sub>排出抑制対策として鋭意取り組んでいる革新的技術の導入と、永続的に再生可能エネルギーを生み出すデンカの水力発電についてご紹介します。

温室効果ガス排出量削減の中長期目標(Scope 1+2)



## カーボンニュートラルへ向けたロードマップ



## 革新的技術の導入/CO<sub>2</sub>排出抑制対策 ～Reduce CO<sub>2</sub> emissions～

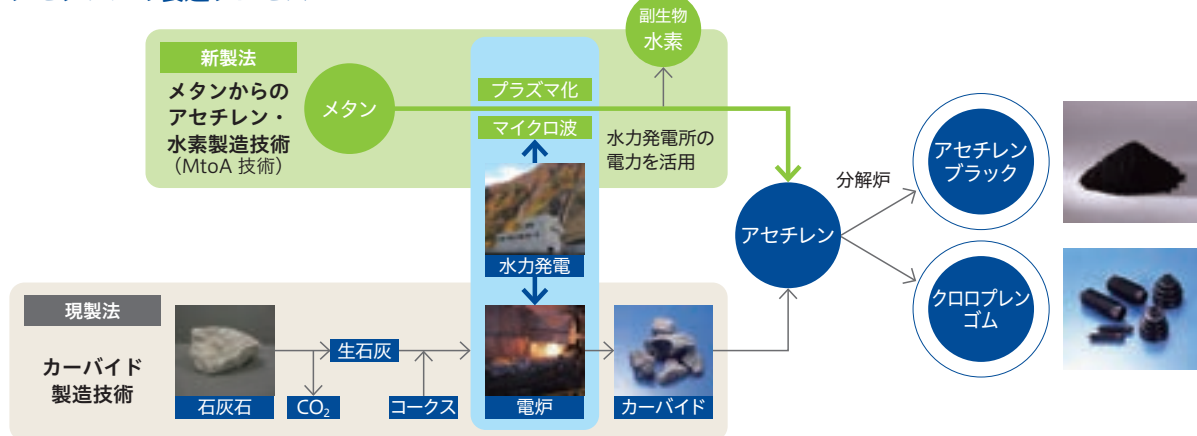
デンカは、アセチレン製造における低炭素化を実現するための技術確立を目的として、米国のベンチャー企業であるTransform Materials社(以下TM社)との共同研究および同社が展開する設備の導入を決定しました。

デンカが目指す、2030年のCO<sub>2</sub>排出量60%削減、そして2050年のカーボンニュートラルにおいて、CO<sub>2</sub>排出の主要因の一つとなっている、カーバイドを原料としてアセチレンを製造するカーバイド製造のCO<sub>2</sub>排出削減対策は大きな課題となります。

新たに開発に取り組んでいるのは、メタン(炭化水素)をマイクロ波を用いてプラズマ化し、アセチレンを製造するメタンtoアセチレン(MtoA)の製造技術です。原料の炭化水素は原理的にすべてアセチレンと水素に変換されるため、CO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減につながり、副生物で得られる水素の活用も期待されています。クロロプレングムやアセチレンブラックなど当社の主力製品に使用されるアセチレンの製造プロセスにおいて、CO<sub>2</sub>排出を削減することは、お客様や社会的なニーズに応えるうえでも当社の重要な責務と言えます。新製法でのCO<sub>2</sub>削減量は30万トン(新製法転換および副生物である水素を含めた削減量)を見込んでいます。

TM社は、マイクロ波により炭化水素をプラズマ化してアセチレンと水素を製造する技術と、アセチレンの生産設備を有しています。共同研究期間は2028年末までとなり、2026年を目途に実証設備の導入を進め、早期の実装実現を目指します。

### アセチレンの製造プロセス



## 再生可能エネルギーの拡大 ～Clean Energy～

デンカは2050年のカーボンニュートラル実現に向け、「Mission 2030」の中で、水力発電の増強と太陽光発電新設によるグリーンエネルギーの拡大を掲げて「再生可能エネルギー発電の最大出力:150MW」達成に向けた取り組みを開始しました。

足元では既存水力発電所のリニューアルによる発電効率の改善や、各事業所での太陽光発電の新規導入を推進します。

中長期を視野に入れた対応としては、新規水力発電所の建設を中心に、風力・地熱発電の導入可能性の検討も含めて、再エネ拡大に向けた取り組みを加速していきます。



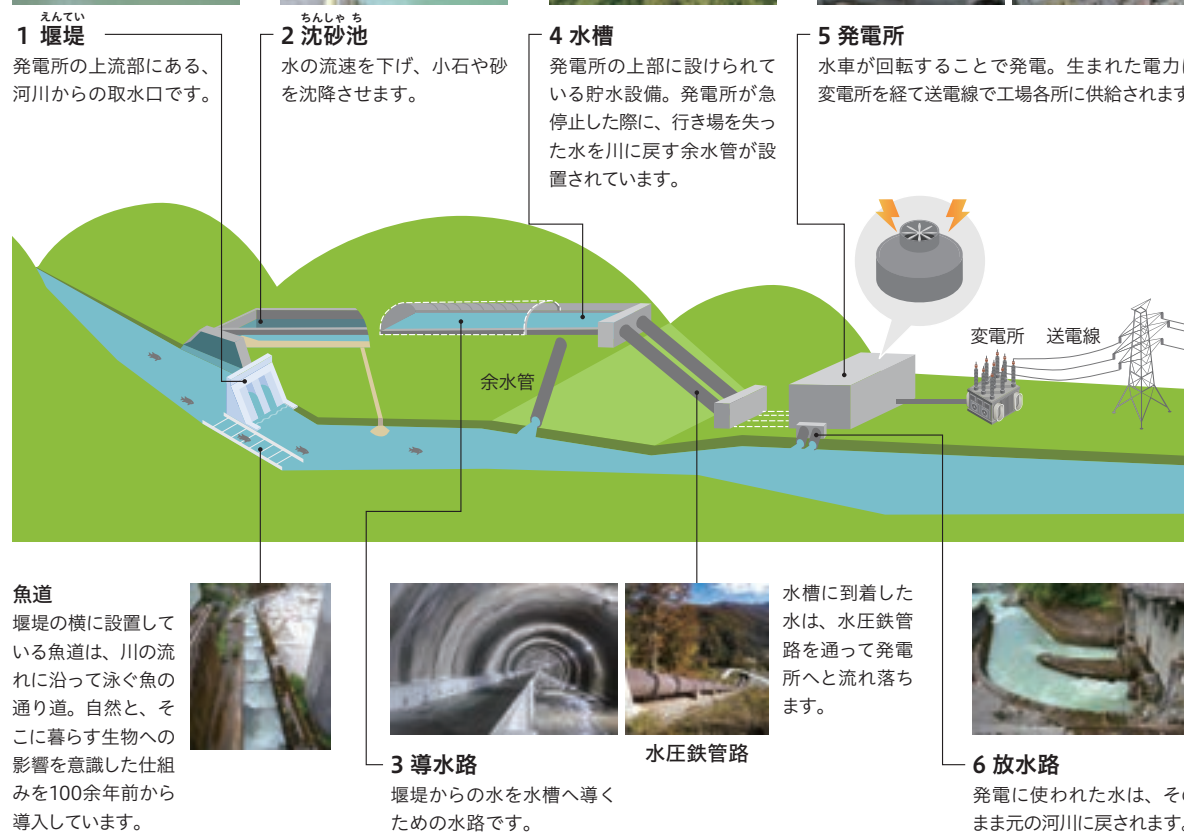
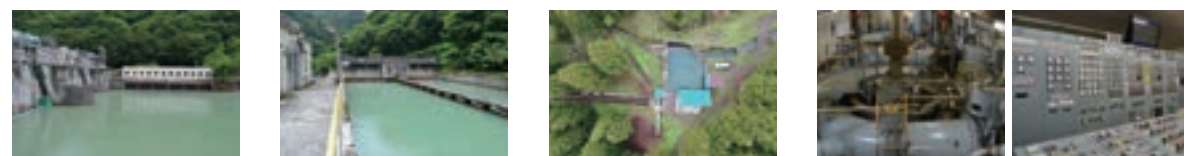
大網発電所

### デンカの水力発電

デンカ青海工場の周辺には、北陸電力株式会社との共同出資となる黒部川電力株式会社の発電所も含めて17カ所の水力発電所があり、最大出力は約14万kWと、民間製造業として国内屈指の規模になります。そのすべてが「流れ込み式」の水力発電所です。

河川と急峻な地形を利用した流れ込み式水力発電は、川の水の流れをそのまま発電所に誘導し、発電後には元の川に戻すため環境負荷が少なく、CO<sub>2</sub>を排出しないだけでなく、効率高くクリーンなエネルギーを生み出す仕組みです。自然と共生しながら永続的に生み出される電気を有効に活用することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。

### 豊かな自然と地形を生かし、エネルギーに変える







## アセチレンブラック製造販売事業を行う合併会社設立 および生産プラント建設投資決定

デンカは、タイ証券取引所に上場するSiam Cement Public Company Limitedの完全子会社であるSCG Chemicals Public Company Limitedとの共同出資により、アセチレンブラック製造販売事業を行う合併会社を設立するとともに、タイ・ラヨン県マブタブットにアセチレンブラック生産プラントを建設することを決定しました。

カーボンブラックの一種である当社のアセチレンブラックは、独自の熱分解合成技術により金属、硫黄等の不純物が極めて少ない純度の高さに加え、優れた導電性を有しています。xEVのリチウムイオンバッテリー、洋上風力発電の高圧送電線ケーブル用途で使用され、今後も同用途での需要の伸長が見込まれています。そのため、当社経営計画「Mission 2030」の注力分野である「ICT & Energy」においても、アセチレンブラックを戦略製品の一つと位置

付けており、生産・販売体制強化を目的に、当合併会社を設立します。

デンカのアセチレンブラックは現在、国内外計3拠点で製造しています。タイでの製造拠点の新設ならびに年間11,000トンの生産能力を有するプラントの建設により、当該製品供給のさらなる安定を図ります。



アセチレンブラック

## VLPTジャパン、BIKEN財団、デンカ、季節性インフルエンザに対する レプリコン(次世代mRNA)ワクチンの共同研究契約を締結

VLP Therapeutics Japan株式会社(以下VLPTジャパン)、一般財団法人阪大微生物病研究会(以下BIKEN財団)およびデンカは、レプリコン(次世代mRNA)技術<sup>(\*)</sup>を用いた季節性インフルエンザワクチン開発に関する共同研究契約を締結しました。

日本国内における例年のインフルエンザ患者数・受診者数は推定約1,000万人、超過死亡率<sup>(2)</sup>からの推計によるインフルエンザやインフルエンザを起因とする肺炎による年間死亡者数は、約1万人とされています<sup>(3)</sup>。インフルエンザウイルスに含まれるHA抗原は変異を起こしやすく、毎年のようにインフルエンザが流行する理由の一つです。この季節性インフルエンザ予防のための基本対策の一つが、ワクチンによる予防接種です。

現在のインフルエンザワクチンは主に発育鶏卵培養<sup>(4)</sup>により製造されていますが、ワクチン製造には高品質の発育鶏卵が大量に必要とされ、製造期間も半年以上かかる等の課題があります。

VLPTジャパン、BIKEN財団およびデンカは、本共同研究において、VLPTジャパンが保有するレプリコン技術

を改良し、新たなインフルエンザワクチンの開発を目指すことに合意しました。レプリコン技術は、改変が容易で迅速に製造ができる従来のmRNA技術の利点を有するとともに、安全で、より少ない接種量で十分な効果を示し、免疫が長く持続するワクチンの創出に資することが期待されています。本共同研究では、2024年度中にワクチン試作品のマウスでの有効性・安全性評価と、予備安定性試験まで実施することを目指します。

(\*) レプリコン技術：少量の接種で十分な抗体が作られる、次世代型ワクチンの基盤技術。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対する現行のmRNA ワクチン技術と比べて10~100分の1程度の接種量となることから、短時間で日本国内全人口分の製造が可能となることと、副反応が低減されることが期待される。

(2) 超過死亡率：世界保健機関 (WHO) が提唱する概念で、インフルエンザが流行したことによって、インフルエンザ・肺炎死亡がどの程度増加したかを示す推定値。

(3) 厚生労働省公式ホームページ「新型インフルエンザに関するQ&A」 <https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/02.html>

(4) 発育鶏卵培養：発育鶏卵（鶏卵を10~12日間ふ卵したもの）にワクチン株を接種し、増殖してきたウイルスを精製・不活化させる培養方法。

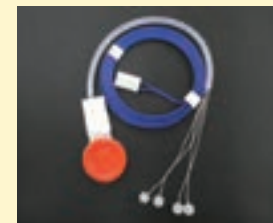


## 侵襲的内視鏡手技シミュレータの社会実装

デンカは、東北大学大学院医学系研究科消化器病態学分野の菅野武准教授、正宗淳教授、東北大学クリニカル・スキルスラゴ荒田悠太郎助手らとの共同研究の成果をもとに、Medical Rising STARプロジェクト<sup>(\*)</sup>の第1弾として実際の内視鏡と治療用具を用いて内視鏡的止血術<sup>(2)</sup>（クリップ法および止血鉗子による焼灼止血法）を学習できるシミュレータモデルを開発しました。そして2023年5月1日にデンカからこのシミュレータモデルをMedical Rising STAR<sup>(3)</sup>として試験販売を開始しました。

内視鏡治療の基本手技である内視鏡的止血術は、初学者が学習する機会は治療場面以外にはほぼなく、シミュレータを活用し一人でも多くの内視鏡医が高いレベルの手技を身につけることが求められます。

消化管出血は、これまで、ブタの胃など生体動物を用いたもののみ再現が可能でしたが、デンカが開発した特殊軟質素材で作製した潰瘍部分に疑



通電止血鉗子用潰瘍モデル

似血管を通し、ヒト3Dデータを参考に作製した管腔部分に貼付することで再現しました。

このシミュレータを用いることで、医学生や初期研修医などが、各大学や医療施設において、落ち着いた環境下で、内視鏡的止血術の手技の流れを実際の内視鏡と治療用具(デバイス)を用いて学ぶことが可能となります。また、習熟者でも高難度部位の練習や技能維持に用いることもでき、患者を危険に晒すことなく、医療技術の向上と維持に寄与することが期待されます。

デンカは、今後も、「Medical Rising STAR」のラインナップを拡充しながら、社会実装を目指していきます。

(\*) Medical Rising STARのSTARには“Simulator Training model for Advanced high Risk endoscopic therapy”の意味を込めています。

(2) 食道～胃～十二指腸～小腸～大腸に及ぶ消化管に発生した潰瘍やがん、炎症から出血を来した際は、胃カメラ・大腸カメラなど内視鏡による止血術が、患者負担も小さく、治療の第1選択となります。止血法はクリップによる機械的止血法、電気メスを応用した止血鉗子による焼灼止血、エタノールやエビネフリンの局所注射による止血法などが代表的です。

(3) Medical Rising STARは日本国および主要国におけるデンカの登録商標です。



## デンカの社会貢献と協賛活動

デンカはデンカグループ社会貢献方針のもと、次の3つに重点を置いて取り組みを行っています。

### ■ 教育・学術・文化の振興

未来のモノづくりを担う青少年の育成に努め、次世代の学術研究を積極的に支援し、文化の振興に貢献しています。

- 「JSEC高校生・高専生科学技術チャレンジ」への協賛
- 新日本フィルハーモニー交響楽団との取り組み

### ■ 地域貢献と地球環境保護

世界各国の文化・慣習を尊重しながら、地域社会に根ざした活動を通じて、その発展に貢献しています。

また、限りある資源を大切に利用し、地球環境の保護に主体的に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献しています。

- デンカビッグスワンスタジアムのネーミングライツ
- 復興支援酒「tumugu」の製造

### 復興支援酒「tumugu」について

デンカは、2011年に発生した東日本大震災の被災地復興に寄与するべく、発生直後から事業を通じた復興支援に注力してきました。

建設復興に特殊混和材、農業復興には各種肥料、

農業資材など多くの物資を供給することで、復興の加速に貢献してきました。

同時に、津波によって壊滅的な被害を受けた宮城県南三陸町在郷地区においては、9年間に亘り農業、漁業などのボランティア活動に参加し、被災地の方々との交流を図ってきました。

現地での交流を通じて生まれたつながりから、同地の水田で新たに育ったひとめぼれを使い、醸造は、岩手県花巻市の合資会社川村酒造店にご協力いただきました。



### ■ 福祉の増進とスポーツ振興

医療と生活環境に関連する事業を経営の柱とする企業として、人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ：生活の質)の向上のため、健康福祉の増進とスポーツの振興に貢献しています。

- アルビレックス新潟のユニフォームパートナー
- 福岡ソフトバンクホークスのオフィシャルスポンサー
- 日本陸上競技連盟のオフィシャルスポンサー



デンカの社会貢献・協賛活動の取り組みは以下URLからご覧いただけます。  
<https://www.denka.co.jp/sustainability/sponsorship/>

会社概要 (2023年9月30日現在)

商号 デンカ株式会社  
 設立 1915年(大正4年)5月1日  
 資本金 369億9,843万6,962円  
 従業員数 連結6,406名 単体4,198名  
 (2023年3月31日現在)

事業所

本社

〒103-8338  
 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
 日本橋三井タワー TEL:03-5290-5055

支店

札幌、東京、関越(埼玉県さいたま市)、大阪、名古屋、福岡

国内営業所

札幌、東北(宮城県仙台市)、仙台、名古屋、広島

国内研究所

デンカイノベーションセンター(東京都町田市)

国内工場

青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉県市原市)、渋川、大船(神奈川県鎌倉市)、伊勢崎(群馬県伊勢崎市・太田市)、五泉

海外拠点

ニューヨーク、カリフォルニア、ルイジアナ、イギリス、デュッセルドルフ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、上海、深圳、蘇州、天津、大連、台湾、ソウル

主な関係会社

デンカポリマー株式会社(東京都江東区)  
 東洋スチレン株式会社(東京都港区)  
 日之出化学工業株式会社(京都府舞鶴市)  
 YKアクロス株式会社(東京都港区)

役員一覧

取締役および執行役員

取締役

取締役会長 山本 学  
 代表取締役社長 今井 俊夫  
 代表取締役 高橋 和男  
 取締役 石田 郁雄  
 取締役(社外) 福田 良之  
 取締役 内田 瑞宏  
 取締役(社外) 木下 俊男  
 取締役(社外) 山本 明夫  
 取締役(社外) 的場 美友紀

執行役員

社長執行役員 今井 俊夫  
 専務執行役員 高橋 和男  
 常務執行役員 吉野 信行  
 常務執行役員 徳本 和家  
 常務執行役員 高橋 英喜  
 常務執行役員 林田 りみる  
 常務執行役員 石田 郁雄  
 執行役員 中臣 康雄  
 執行役員 笹川 幸男  
 執行役員 戸谷 英樹  
 執行役員 香坂 昌信  
 執行役員 川村 禎生  
 執行役員 河合 正洋  
 執行役員 萩原 丈士  
 執行役員 小俣 昌博  
 執行役員 原 敬  
 執行役員 渡辺 健  
 執行役員 堀内 博人  
 執行役員 野口 哲央

株式の状況 (2023年9月30日現在)

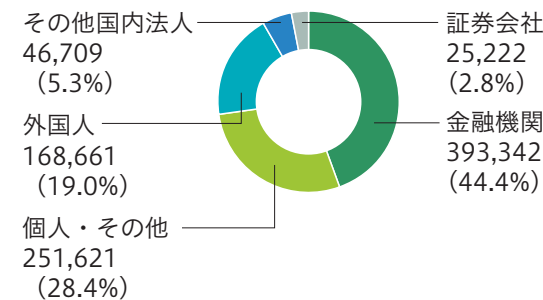
発行可能株式総数 290,000,000株  
 発行済株式総数 88,555,840株  
 株主数 60,868名

大株主

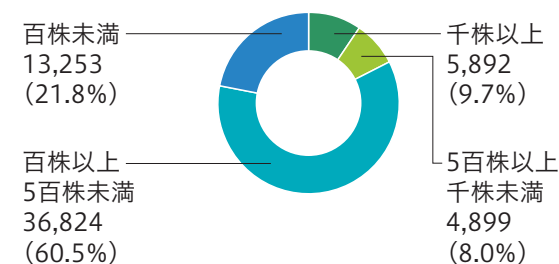
株主名	当社への出資状況	
	持株数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	146,445	16.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	99,172	11.49
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	32,158	3.73
全国共済農業協同組合連合会	27,657	3.21
大樹生命保険株式会社	23,816	2.76
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	22,048	2.56
デンカ従業員持株会	13,617	1.58
三井住友海上火災保険株式会社	11,066	1.28
三井物産株式会社	10,874	1.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	10,755	1.25

(注1) 当社は、自己株式2,281,238株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 (注2) 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

株式所有者別分布状況 (単位: 百株)



株式所有数別分布状況 (単位: 名)



当期(2024年3月期)の「中間配当金」のお支払いについて

配当金計算書または配当金領収証にてご案内のとおり、1株につき60円とさせていただきます。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 株主確定基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日  
 中間配当 9月30日  
 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。  
 定時株主総会 6月  
 公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載します。  
 公告掲載URL (https://www.denka.co.jp/)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 ☎ 0120-782-031 (受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)  
 インターネットホームページURL https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/  
 上場証券取引所 東京証券取引所  
 証券コード 4061

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。(支払開始日から満3年が経過したものを除く。)